

別紙1 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、職員退職給与規程に基づく期末要支給額により計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能額に備えるため、一括評価法については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人の職員退職給与規程及び社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ 障害者支援施設さわらび拠点(社会福祉事業)

「自立訓練(機能訓練)」

「自立訓練(生活訓練)」

「生活介護」

「施設入所支援」

「障害者短期入所」

ウ 障害者支援施設わかば拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所支援」

「障害者短期入所」

「相談支援事業」

エ 障害者支援施設伊東の丘いずみ拠点(社会福祉事業)

「生活介護」

「施設入所支援」

「障害者短期入所」

オ 就労継続支援B型事業所あゆみ拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援B型」

- カ 無料低額診療事業拠点(社会福祉事業)
「無料低額診療事業」
- キ 中伊豆在宅支援事業拠点(社会福祉事業)
「障害者居宅介護」
「訪問介護」
「居宅介護支援」
- ク 伊東の丘在宅支援事業拠点(社会福祉事業)
「障害者居宅介護」
「訪問介護」
「居宅介護支援」
- ケ 通所介護伊東の丘きらめき拠点(社会福祉事業)
「通所介護」
- コ 訪問看護ステーションあおぞら拠点(公益事業)
「訪問看護」
- サ 訪問看護ステーションそよかぜ拠点(公益事業)
「訪問看護」
- シ 通所リハビリテーションやすらぎ拠点(公益事業)
「通所リハビリテーション」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は下記のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	897,149,048	0	0	897,149,048
建物	5,865,463,220	0	316,976,732	5,548,486,488
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	6,772,612,268	0	316,976,732	6,455,635,536

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は下記のとおりである。

土地(基本財産)	897,149,048
建物(基本財産)	5,548,486,488
合計	6,445,635,536

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定設備資金借入金を含む)	52,000,000
合計	52,000,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	9,272,751,423	3,724,264,935	5,548,486,488
建物	368,742,559	145,926,807	222,815,752
構築物	406,517,844	266,843,886	139,673,958
機械及び装置	751,140	319,234	431,906
車輛運搬具	71,981,067	71,981,040	27
器具及び備品	453,237,712	404,063,171	49,174,541
権利	6,712,000	2,421,510	4,290,490
合計	10,580,693,745	4,615,820,583	5,964,873,162

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため記載なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
静岡県平成23年度第9回公募公債	26,000,000	26,704,938	704,938
静岡県平成23年度第8回公募公債	10,000,000	10,257,310	257,310
新潟県平成23年度第2回公募公債	15,998,160	16,458,432	460,272
札幌市平成23年度第10回公募公債	21,998,043	22,585,046	587,003
埼玉県平成28年度第10回公募公債	40,000,000	40,637,880	637,880
第709回東京都公募公債	100,104,920	102,440,800	2,335,880
神奈川県第229回公募公債	60,000,000	61,063,800	1,063,800
神奈川県第221回公募公債	30,000,000	30,108,000	108,000
静岡県平成26年度第2回公募公債	40,000,000	41,006,400	1,006,400
京都府平成29年第13回公募公債	70,000,000	70,945,000	945,000
第149回共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,130,000	3,130,000
京都市平成24年度第2回公募公債	50,100,126	51,410,600	1,310,474
兵庫県平成26年度第17回公募公債	30,100,800	30,768,000	667,200
利付国庫債券10年第335回	80,000,000	83,159,916	3,159,916
利付国庫債券10年第335回	20,000,000	20,789,979	789,979
愛知県平成26年度第10回公募公債	100,000,000	103,110,000	3,110,000
合 計	794,302,049	814,576,101	20,274,052

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

無形リース資産

無料低額診療事業における、電子カルテシステム（ソフト分）